

O2-010

習い事と睡眠についての検証：新型コロナウイルス感染症流行前のデータを振り返って

石井 隆大、山下 裕史朗

久留米大学医学部医学科小児科学講座

【初めに】

我々が行なった先行研究では、子どもの睡眠に影響を与える要因として、子どもの年齢、持病、そして、両親の添い寝や睡眠の質などが強く関連していたことを報告した。2019年から新型コロナウイルス感染症が流行し、子ども達を含め我々の生活環境は大きく変化したことを受け、この影響を今後調査する方針である。そのため、感染症流行の影響が運動習慣を含めた児童の課外活動（習い事）に関連すると推測し、今後、解析を進める予定である。今回は流行前のデータを検討する。

【方法】

先行研究で収集したデータセットを用いて、検証する。（時期：2017年1月～12月、対象：4歳～12歳の児童とその保護者1651名）データの比較は、子どもの睡眠習慣質問票のトータルスコアと習い事の有無、内容（運動系：野球、サッカー、水泳、剣道、ダンス、その他と文化系：ピアノ、習字、英会話、その他）、頻度ならびに学習塾の利用の関連を対象および家族の背景情報と併せて検証する。統計解析はJMP pro13を使用し、 P 値 <0.05 をもって有意差ありとした。除外対象は比較するデータに欠落がある者とした。

【結果・考察】

習い事をしている児童は、していない児童に比べ有意に質問票のトータルスコアが高かった。（ $p=0.03$ ）しかし、平均の差は0.6程度であり、また運動系、文化系のそれぞれで群間比較に有意な差は認められなかった。また、先行研究で得られているデータ（年齢、経済状況、親の睡眠の質）と習い事の関連を見ると、年齢が上昇すると習い事をしている率が上昇し、習い事は家庭の経済状況と関連が見られた。これは、有意差に関連する交絡因子と考えられる。よって、習い事の有無と子どもの睡眠障害スクリーニング尺度に直接的な関連がないと考えられた。今後さらに新型コロナウイルス感染症流行後の調査を予定しているが、習い事への交絡因子を考えるとより直接的な運動習慣を調査することが望ましいと考える。

【結論】

児童の習い事は子どもの睡眠障害スクリーニング尺度と直接的な関連はない。

O2-011

慢性疾患をもつ子どもと家族の支援 小児慢性特定疾病事業成育モデル：子どもリエゾン室の取り組みの実践報告

小林 まどか¹、田中 恭子²、千先 園子²小川 悠²、金田 美緒¹、西ヶ野 圭祐¹深山 はるか¹、小枝 達也¹¹ 国立成育医療研究センター こころの診療部² 国立成育医療研究センター こころの診療部

児童・思春期リエゾン診療科

【背景・目的】

小児慢性特定疾病対策自立支援事業では、とくに、地域の資源を活用して、児童等や家族の状況に応じたきめ細かな自立支援が行われるよう、地域の実情に応じた事業展開を可能とする仕組みが必要である。当センターでは、小児慢性特定疾病事業に関連する活動をリエゾン診療科がSWと協働にて担当し、活動を行ってきた。さらに当科が実施した実態調査では、子ども・家族、医療スタッフも、身体面のみならず心理社会的支援部門の構築が期待されていることを報告してきた。このような背景をもとに、2022年1月より、難病をもつ子どもを対象に、医師、心理士、SWなど各種専門家による心理社会的アセスメントを実施し、地域での支援に繋げることが可能とする子どもリエゾン室を開室し実装している。本検討ではこの取り組みを後方視的に振り返り、さらなる連携や啓発に向けた課題を抽出することを目的とした。

【対象・目的】

2022年1月25日から2023年2月までに当リエゾン室を申し込みした39家族を対象に、以下の内容を分析する。①依頼内容、②これまでの相談歴、③疾患群、④年齢、⑤アセスメント内容、⑥アセスメント後の連携先

【結果】

39ケースの依頼内容として、子どもの発達、子どもの情緒、疾病理解・自律、学校との情報共有、が大多数を占めた。また、3分の2はこれまで相談歴はなく、疾患群としては、小児がん、アレルギー疾患など、多岐にわたった。アセスメント内容としては、認知機能・発達検査を実施したケースが最も多く、連携として、このような心理検査などをふまえたバイオサイコソーシャルアセスメントによるケースフォーミュレーションによる子ども、親への状況説明と地域連携（学校、医療機関など）を行った。

【考察】

今回の検討より、慢性疾患をもつ子どもの情緒や発達に気がかりがあったとしてもこれまで相談歴があるケースは少ないことが判明した。保健・医療サービスを必要とする子ども（CSHCN）が日本において約12.5%存在し、その親は不安・抑うつを抱えやすいが、ソーシャルサポートによって軽減される可能性があることが報告されている。本取り組みにより、専門性が担保された心理社会的アセスメントを実施したうえで、地域での支援に繋げることが可能となり、小児慢性特定疾病事業の強化、移行期支援事業への貢献、など慢性疾患をもつ子どもと家族に対するシームレスな対応とケアを実践する基盤の構築につながる可能性をもつと考えられる。